

最低制限価格引き上げの試行について

平成21年1月

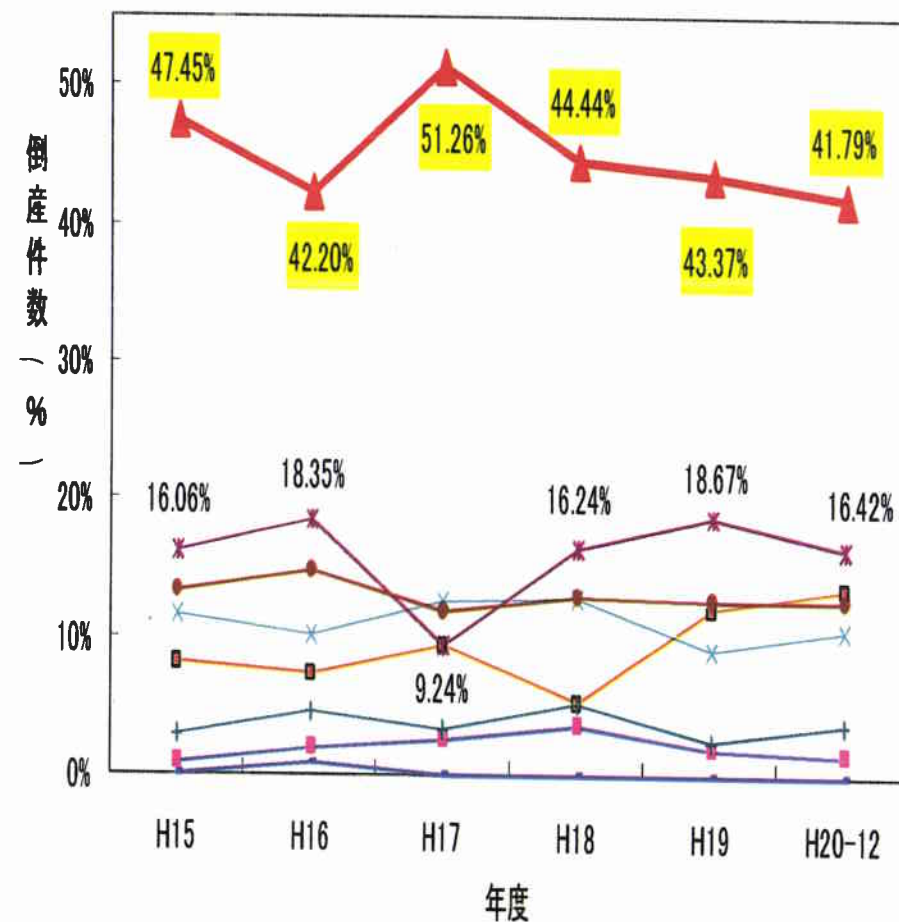
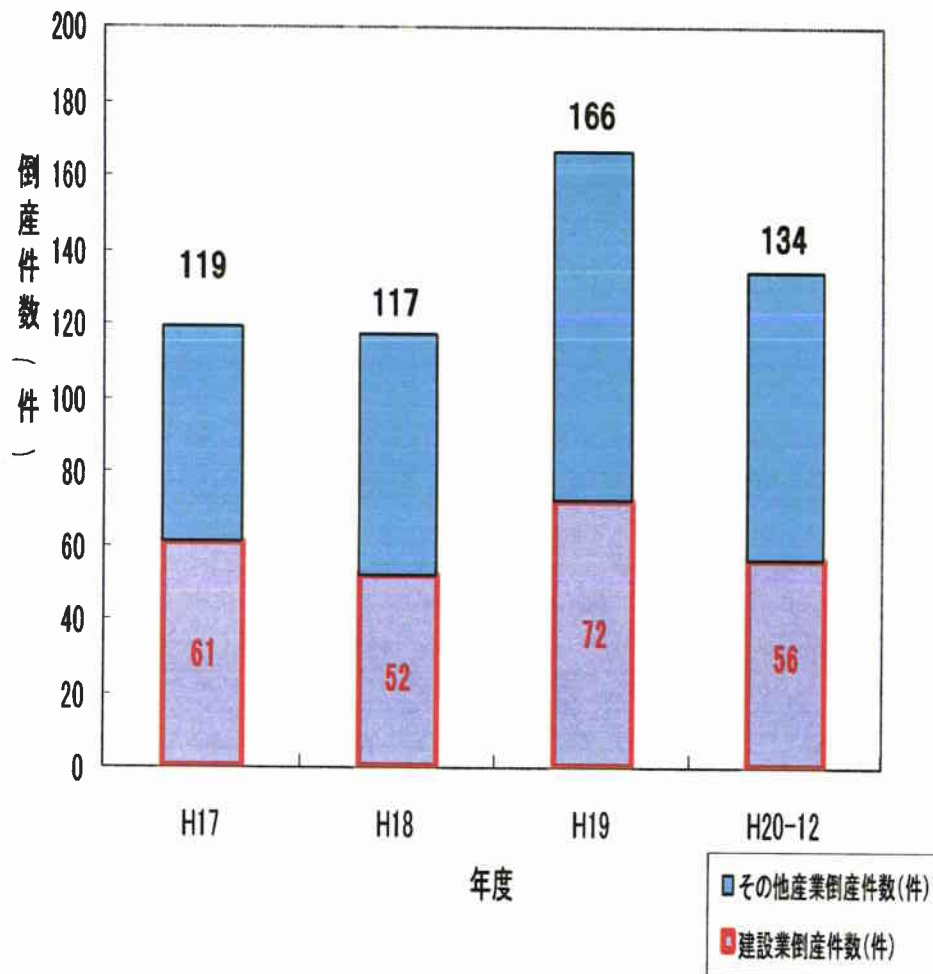
長崎県 土木部 建設企画課

長崎県の建設業の全産業に占める倒産件数の割合は1番高い

長崎県下企業の倒産件数の推移

負債1,000万円以上

長崎県の建設業の全産業に占める倒産件数の割合の推移



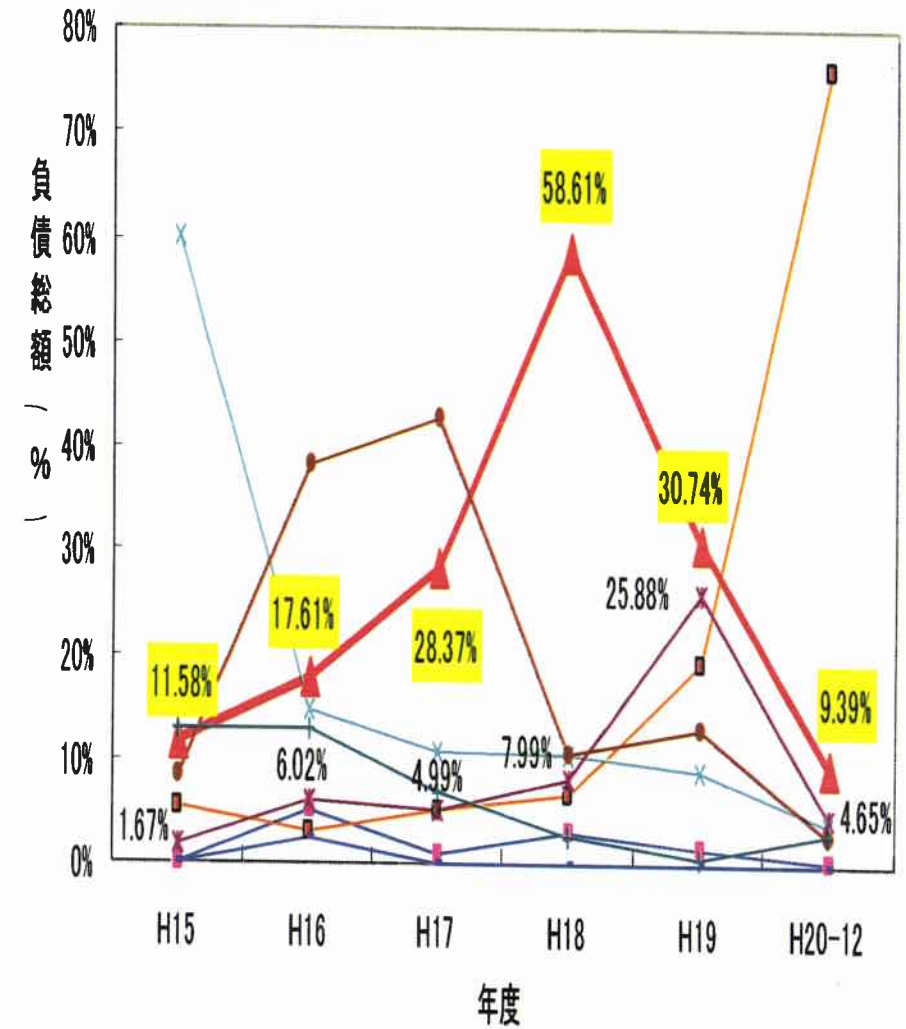
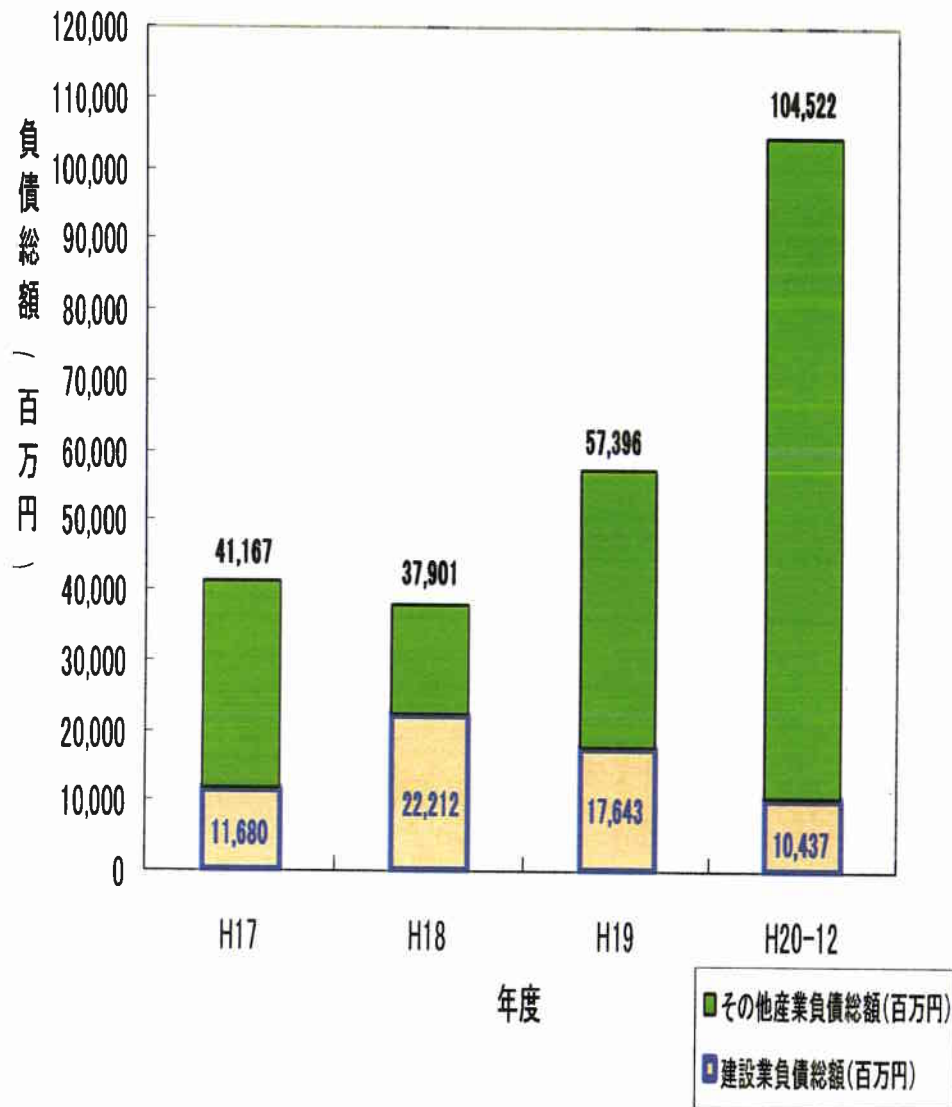
出典：長崎県下企業整理倒産状況

【株式会社東京商工リサーチ長崎支店】

長崎県下企業の負債総額の推移

負債1,000万円以上

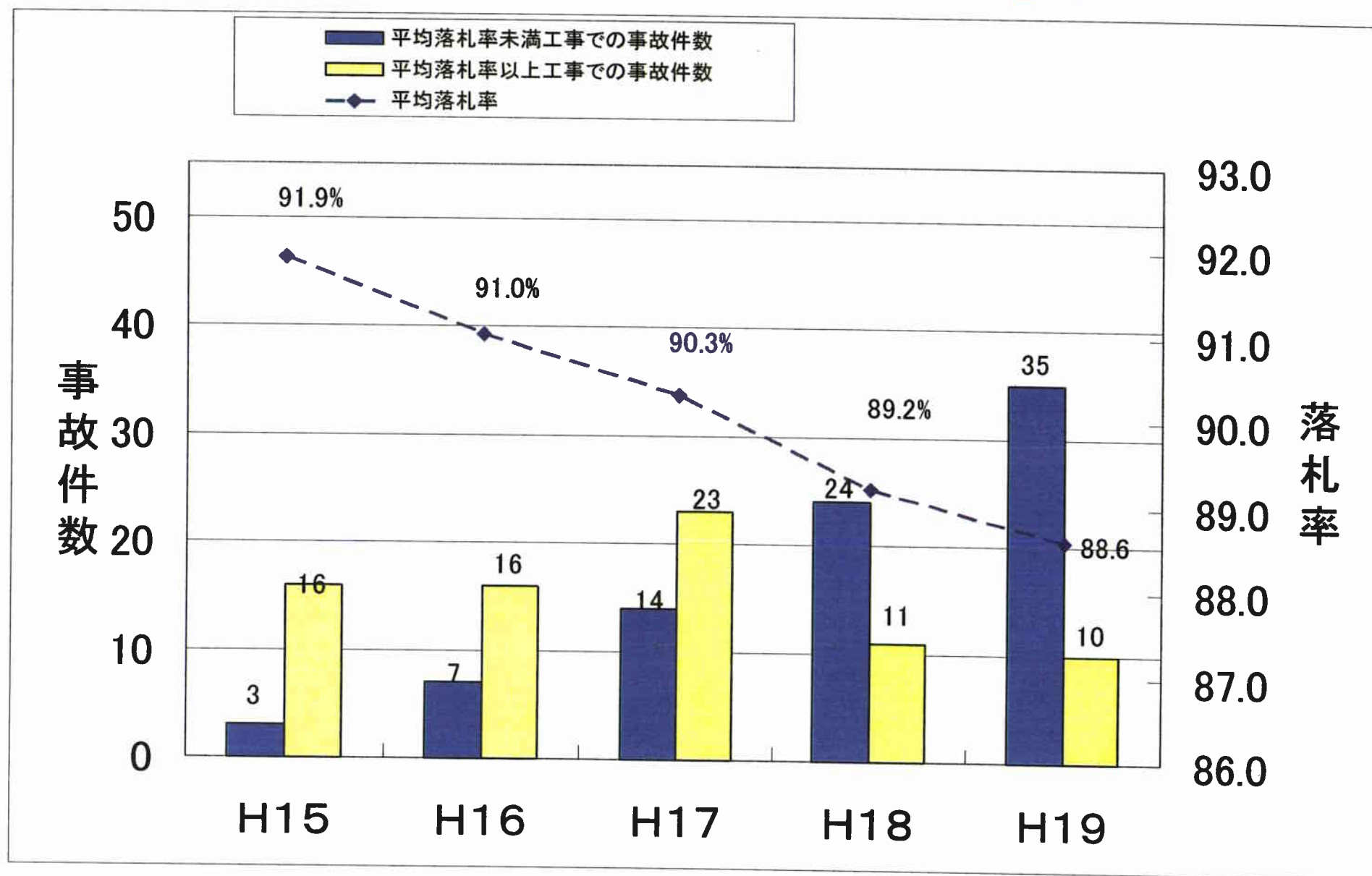
長崎県の建設業の全産業に占める負債総額の割合の推移



出典：長崎県下企業整理倒産状況

【株式会社東京商工リサーチ長崎支店】

落札率の低下に伴い事故発生件数が増加



過当競争による安全経費へのしわ寄せ

—死者は52人減の183人—

長崎労働局

よ、通交、通業は昨年
期より減少したが、第三
次産業（商業、保健衛生
業など）は89人増加、死
亡者数は建設第9人、
最も多く、続いて運輸
通業3人、製造業および
商業・水産業各2人、第
三次産業人といった結
果だった。

死亡災害の管轄別別
数は、長崎9人（うち建
設業8人、佐世保3人
同一）、江迎1人、
スウェーデンの導入
などを推進すること

長崎管内では、（さ
まざまな分野でコスト削減
の動きがみられ、特に
最大の経済情勢の急激な
悪化等から安全経費が削
減されるなど、構造的な
原因も背景にあるのでは
ないかと分析している。

まさきな分動でコスト削減の動きがみられ、特に最近の経済情勢の急激な悪化等から安全経費が削減されるなど、構造的な原因も背景にあるのではないかと分析している。

同局では引き続きリスクアセスメントの導入などを推進するとともに、死亡災害が増加した建設業および死傷災害が増加傾向にある第三次産業に対する労働災害防止対策を強化していく考えだ。

出典：平成21年1月16日付け長崎建設新聞

死亡災害17人のうち、建設業で9人発生
(発生率:53.0%)

違反が半数超

長崎労働局の
監督指導結果

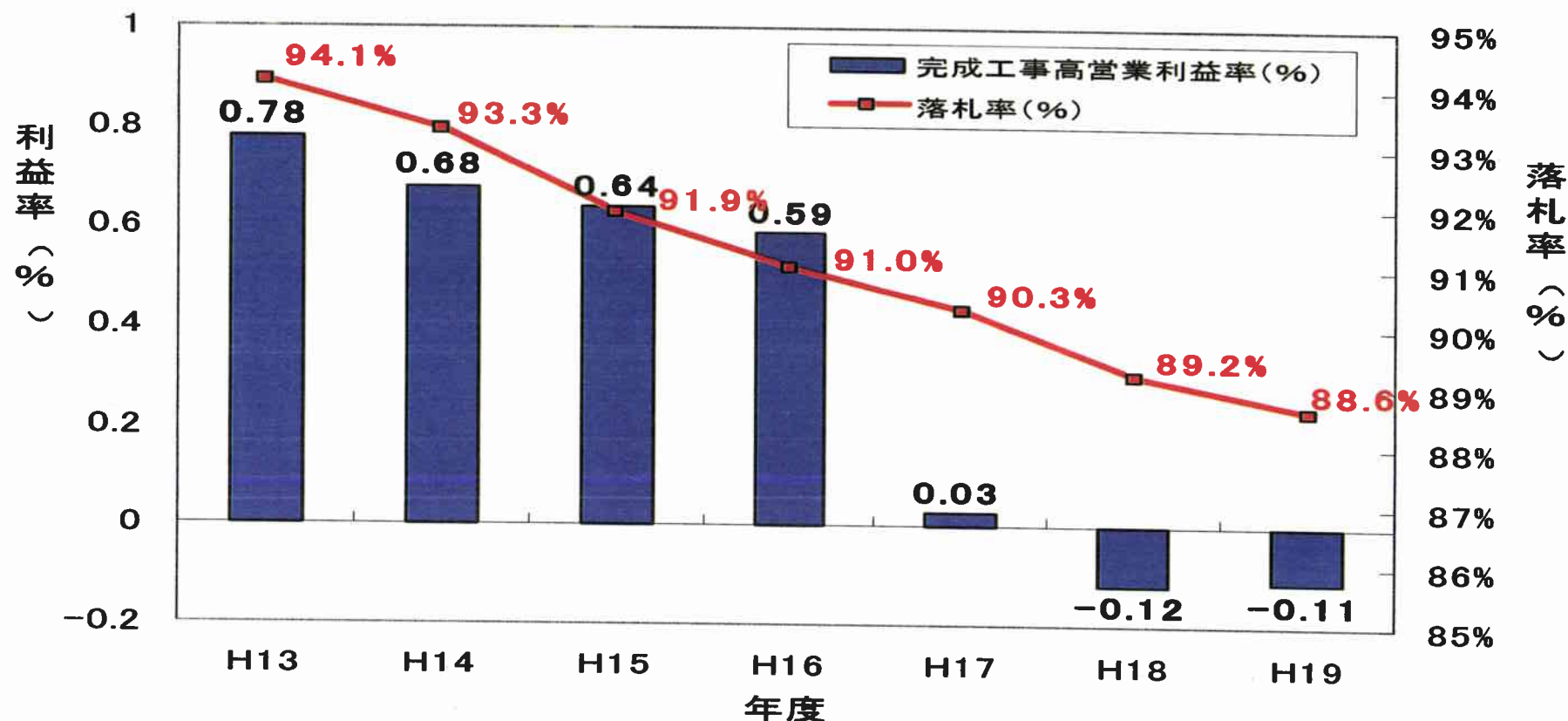
が二十五カ所に上った。

一日現在、県内建設業の
労災による死傷者は百七十
一人。うち死者は八人で、
過去最低だった昨一年間の
三人を既に上回っている。

労働安全衛生法違反が半数超

出典：平成20年12月25日付け長崎新聞

落札率低下に伴い経営状況が悪化



完成工事高営業利益率は、建設業の全業種の総平均

完成工事高営業利益率とは、完成工事高に対して企業本来の活動でどの程度の利益を獲得する事ができたかを示す指標をいい、この比率が高いほど経営能率がよいことを示している。

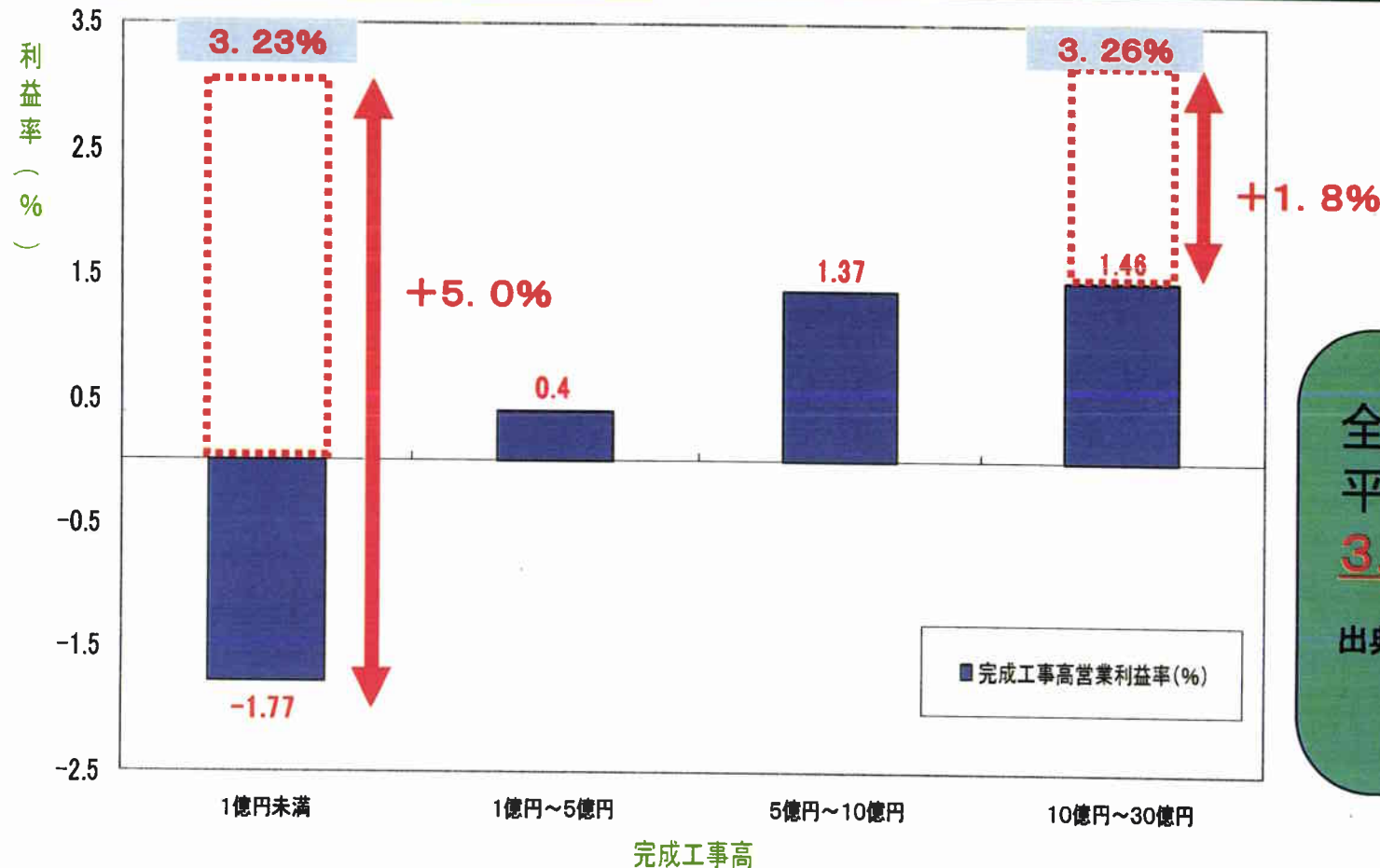
完成工事高営業利益率＝(完成工事高－完成工事原価－販売費及び一般管理費)／完成工事高

出典：建設業の経営指標（平成14年度～平成20年度版）【西日本建設業保証株式会社】

完成工事高が大きいほど利益率は高い

完成工事高別営業利益率

完成工事高及び営業利益率は、建設業の全業種の総平均



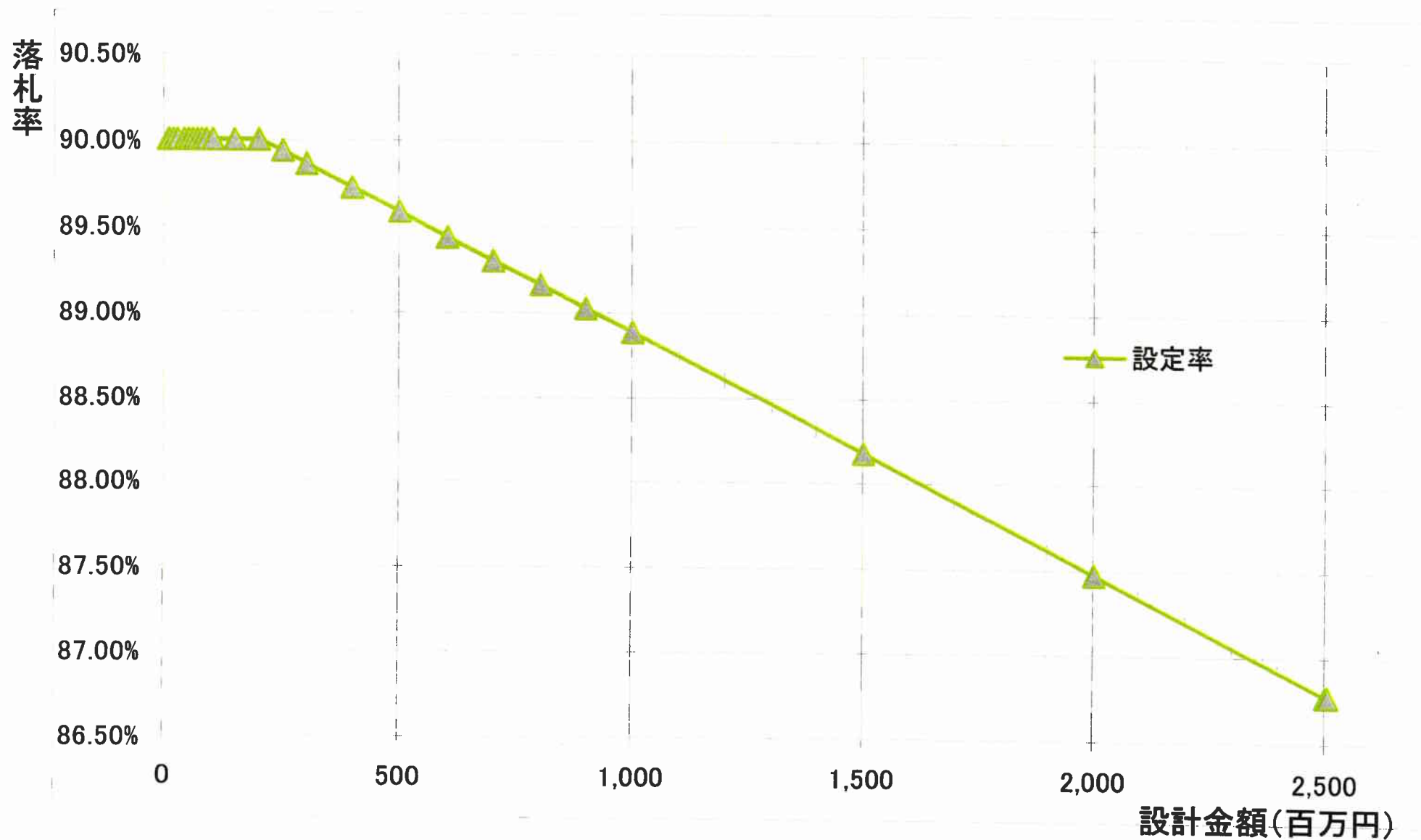
全産業の
平均営業利益率は、
3.1%

出典：年次別法人企業統計調査
(平成19年度)
【財務省】

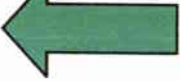
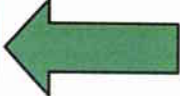
出典：平成20年度 建設業の経営指標【西日本建設業保証株式会社】

最低制限価格を2億円までは5%程度、20億円程度では1.8%程度引き上げるにより、営業利益率を全産業の平均営業利益率である3.1%程度まで引き上げることを目標とする。

大規模な工事ほど最低制限価格の割合を低く設定



最低制限価格引き上げの概要

試行期間	平成21年2月1日以降に入札公告、又は入札執行通知する工事について、当分の間
対象工事	競争入札に付するすべての工事 (WTO対象工事を除く)
算出式	●2億円を超える場合 設計金額 $\times \alpha$  $\alpha = (902.8 - 1.4 \times \text{設計金額} / 1\text{億円}) / 1,000$ 設計金額: 税抜き α: 小数第5位以下切り捨て ●2億円以下の場合 90%  現行: 直接工事費 + 共通仮設費 + 3/4 $\times$ 現場管理費